

中日国交回復35周年に思う

曾 文 彬*

日本の田中角栄首相(当時)が中国を訪問し、最高指導者である毛沢東主席と握手し、周恩来総理と中日共同声明を調印・交換してから今年で35周年になる。国交が回復したこの日、9月29日は、戦後長らく続いた両国間の不正常な関係に終止符を打ち、新たな一頁を開いた記念すべき日である。私は長い間ずっと中日関係の仕事に携わり、この目でその発展の推移を見守ってきた。いま振り返ると感無量である。

飛躍的な発展

両国政府と民間レベルの努力の甲斐もあって、この35年間、中日関係は絶えず前進し、驚くほど大きな発展を見せてきた。それは、両国間の交流史上に前例を見ない広さと深さに達していると言える。

1. 政治面においては、両国関係の発展の基礎となる重要な文書が次々と交わされ、期待通りの成果を上げてきた。両国間にある重大な問題に関して意見の一致を見た先の共同声明はもちろんのこと、1978年8月に締結された中日平和友好条約は両国関係の政治的基盤を法的にいっそう強化する役割を果たした。それから20年後の1998年11月には中日共同宣言が発表され、二十一世紀に向け、平和と発展のための友好協力パートナーシップの確立を宣言した。また、2006年10月と2007年4月にそれぞれ公表された中日共同プレス発表では、両国関係発展の諸原則をふたたび確認し、戦略的互惠関係を構築す

ることが謳われている。以上の文書は両国関係発展の礎であり、しっかりと守るべき原則である。それから、1992年10月には、日本の天皇・皇后両陛下が中日史上初めて中国を訪問し、98年11月には中国の国家元首である江沢民主席が公式に日本を訪れた。これは中日両国がまったく対等で、互いに尊重しあっていることを如実に物語っている。その後も、両国間のハイレベルの交流は続き、小泉(純一郎)政権下の一時期を除いて良好な関係を保ってきた。

2. 経済面においては、既に両国は利益共有関係にあり、それは分離不可能なレベルにまで達している。2006年の両国間貿易の総額は2112.9億ドルに上り、1972年の10.3億ドルに比べ200倍以上に増えた。今や中国は日本の貿易相手国第一位であり、中国の貿易相手国第三位は日本である。投資の面でも両国の結びつきは強い。中国に投資している外国資本のうち二番目に多いのが日本企業であり、2006年末までの投資総額は579.7億ドルに達する。投資項目は37714件で、1000万人に近い人びとに就職の機会を提供している。また、技術供与の面でも両国のつながりは深い。日本は中国にとって今もお主要な技術供与国であり、全導入技術の五分之一を占めるにいたっている。

3. 人の交流においても喜ばしい成果を収めた。1972年の時点においては1万人足らずであった両国間の人的往来も、2006年になると

* 中部大学国際関係学部国際関係学科

480万人に達し、驚異的な増加を見せている。中国を訪れる人びとの中で日本人は常に第一位か第二位を占め、両国の都市と都市をつなぐ「友好都市」は既に230組になる（この数はどの外国よりも多い）。これは、両国間の友好関係が民間レベルに根ざしたものであることをはっきりと表している。国交回復後に始まった留学生の交換についても同様である。現在、日本にいる中国からの留学生は十万人に達し、外国からの留学生総数の60%を中国からの留学生が占める。中国にいる日本からの留学生も二万人近くに上っている。

無論、この間に両国がたどってきた道は決して平坦なものではなく、幾多の曲折を経てきた。それは主に、1982年に起きた日本の教科書問題と中曽根康弘元首相による靖国神社公式参拝、および小泉元首相による靖国神社公式参拝のことである。特に小泉元首相の一時期、中日両国の政治関係は国交回復以来、一番冷え込んだ。

教科書問題と言っても忘れてしまった人が多かもしれない。それは、1982年の半ばごろに発生した日本文部省（現在の文部科学省）による歴史教科書の改竄・改悪のことを指す。高校と小学校の歴史教科書の一部に対し検定作業を行うなかで、同省は各教科書会社に対し、中国とアジア各国を侵略した日本の歴史を改竄するよう求めた。中国の華北侵略を華北進入に書き直すこと、中国に対する全面的侵略を全面進攻に書き換えること、そしてさらに、日本軍が南京大虐殺を行った原因については「中国軍隊による激しい抵抗が原因であった」と書き直すよう求めたのである。これに対し、中国政府と人民は強い怒りをあらわにした。中国政府は直ちに日本政府と交渉し、その誤りを正すよう要求し

た。交渉の結果、同年8月26日に日本政府は官房長官談話というかたちで政府見解を発表し、アジア近隣諸国との友好と親善の立場からその批判を十分に受け止め、政府が責任を持って直すと表明した。また、日中共同声明と日韓基本条約の精神が日本の学校教育と教科書検定の中で尊重されるのは当然のことである。既に教科書に書かれた誤った記述については、文部広報を通して文部大臣見解を出し、実際の教育現場の中でこれを直していく、そう表明したのである。こうしてこの教科書問題は一応の決着を見た。だが、その後も、同種の問題が次から次へと出てきた。例えば今年、その半ばごろには、1945年の沖縄戦にまつわる記述が文部科学省の官僚の干渉によって書き直された事件が発覚した。その集団自決が日本軍によって強制されたものであるという事実を書き直すよう求めた干渉である。これは日本国内、特に沖縄県民の激しい反対運動を引き起こした。これはつい最近のことだ。歴史の事実は事実として正視し、人間の意志によって改竄してはならない。私はそう考える。

次に、中曽根元首相の靖国神社参拝についてである。これは、1985年8月15日に当時首相であった中曽根康弘氏が中国や韓国など近隣諸国からの反対の声を無視して、公然と、しかも総理大臣の名義で、A級戦犯が祭られている靖国神社を公式参拝したことを指している。中国や韓国などが猛烈に反発し、アジアの近隣諸国との関係に深刻な影響を与えたばかりか、日本の国内からも批判の声が上がり、中曽根内閣は窮地に陥った。翌年9月、中曽根首相が中国を訪問したとき、中国の指導者・鄧小平氏に対して次のように語ったという。総理大臣がA級戦犯の合祀された所を公式に参拝することは、相手

国から見れば、彼らを表彰していることになり、中国人民の感情を刺激することになる。わが国は同じアジアの国で、先の大戦に対して反省し、教訓を汲み取るべきである。これは、今後日本が生きていくうえで避けられない宿命である、と。これを聞いた鄧小平氏は頭を頷かせた。

最後に、小泉元首相の靖国神社参拝についてであるが、これはつい最近のことなので覚えている人は多いと思う。ご存知のように、小泉元首相は2001年4月から2006年9月までの在任中、毎年靖国神社を参拝し、中国や韓国との関係を国交正常化以来最悪の状態に陥れた。そればかりか、日本国内のさらなる右傾化をもたらし、中国における民族主義の台頭を促した。2004年8月に北京で行われたサッカーのアジアカップで日本チームが勝利を取めたことに対し中国のサポーターの一部が激怒、デモを繰り広げた後、日本公使の車を破損したことは記憶に新しい。翌年4月には、上海市などいくつかの大都市で反日デモが起り、日本の総領事館に対し石やビール瓶を投げる事態が起きた。こうした行動はもちろん誤った民族主義の表れで批判されるべきだが、小泉元首相による靖国参拝と直接的な関係がある。この公式参拝によって両国のハイレベルの相互訪問は中止に追い込まれ、政冷経熱の状態と化した。悪化した両国関係が改善に向かうのは、小泉氏に代わって安倍晋三氏が首相に就任した2006年9月まで待たなければならなかった。

さて、以上の歴史的事実からも分かるように、これまでの中日関係を妨げてきた主な原因は日本為政者の歴史認識問題である。これもまた歴史的教訓の一つであり、忘れてはならないと思う。戦争が終わってから既に62年が経過したというのに、なぜこの問題が解決を見ていないの

か。日本の為政者にはこの質問に対し明確に答える責任がある。このことに関し、2005年の夏に日本で、ある動きがあった。新聞の発行部数では日本で最多を誇る読売新聞の主筆である渡辺恒雄氏の提唱により戦争責任検証委員会が設置され、その作業が始まったのである。〔1〕なぜ満州事変は日中戦争へと拡大していったのか、〔2〕勝算のないままアメリカとの戦争に踏み切ったのはなぜか、〔3〕玉碎や特攻を生み出したものとは何か、〔4〕アメリカによる原子爆弾の投下は避けられなかったのか、〔5〕東京裁判で残された問題とは何か。これら五つのテーマに則して、アジア・太平洋戦争にかかわった政治・軍事指導者らの責任を明らかにする。検証委員会は、その作業の結果を二冊の本にまとめ、既に刊行している。多くの犠牲者を生んだあの戦争はいったい何だったのか。誰が、いつ、どのようにして判断を誤ったのか。それらを解明し、日本人自らがあの戦争を総括することによって近隣諸国との恒久的な友好関係を構築する…。それがこの試みのねらいである。私から見ればこれはいいスタートで、非常に喜ばしいことである。よって私はこの本を大いに推薦する。日本は自分でこの歴史認識問題を解決すべきである。そうすれば日本のイメージは高まり、近隣諸国との関係を改善することができる。国際社会においても、よりいっそう役割を果たせるようになるであろう。

現在の両国関係と主な問題点

首相に就任してから二週間も経たない2006年10月8日、安倍前首相は中国を訪問し、北京で胡錦濤主席や温家宝総理などと会談し、中日共同プレス発表を行った。冷え切った中日関係を改善するねらいが込められたこの訪中に対し、

今度は中国の温家宝総理が今年4月に日本を訪問し、今後両国が戦略的互惠関係の構築に向けて努力することを再確認した。現在、中日関係は良好さを保っており、麗しい展望さえ呈すものとなっている。その後、安倍氏は首相を辞任したが、彼が両国関係の改善と発展のために大きく貢献したことは疑いようがない。その功績は中日関係史上に既に書かれている。

とはいえ、両国間の関係にはいまだに脆弱な面があり、私から見ればそれは主に相互不信の問題である。中国が強大になったら日本を攻めてくるかもしれない。例えば、日本の一部の人はそう考えている。また、極少数ではあるが、かなり意識的に中国の脅威を鼓吹する者がいることも確かである。それに対し、中国の一部の人は、日本が軍国主義を復活させ、中国を再び侵略するのではないかと疑念を募らせている。極少数の極端な民族主義者はいつか日本をやっつけるべきだと放言している。要するに、両方とも一部の人が相手を脅威と見なし、疑いの目を向けているのである。私は、以上の見方のどれにも賛同することができない。まず、中国は日本にとって脅威とはなり得ないのである。その理由が以下の六つに挙げられる。

1. 中国は和の儒学を実行している。平和的に発展していく道を揺らぐことなく歩み、調和のある世界を築くよう中国は主張している。この政策は五千年に及ぶ文化的伝統と相通ずるものなのだ。中国文化の核心である儒学は、「和為貴（和を貴しとする）」、「和衷共濟（心をあわせて助け合う）」、そして「親仁善隣（隣国や隣人と仲良くする）」などと主張している。それが軍事面で表れているのが、防衛を重視する姿勢と「慎戦（戦いを慎む）」である。万里の長城は、歴

代の王朝が防衛を重視した最も具体的なシンボルである。15世紀の始めごろ、明の鄭和は、世界最強の船団を率いて七回も西洋に向けて航海し、その途上で中国の文化と友情を広め、中国の商品を持ち込んだ。中国が持ち込んだのは商品であって、侵略や戦争ではなかったのである。これはその後の欧米植民地支配者とはまったく異なり、和を貴しとした中国の文化的伝統を十二分に表している。こうした思想は中国人の戦略的思考に深く根を下ろしている。日本に対しても例外ではない。戦後、中国の国民は徳を持って恨みに報い、日本軍の捕虜を寛大に扱った。中国に残留した105万の日本人を無事に帰国の途に着かせ、残留した日本人の子供を自分の子として扶養した。これは、世界においてまったく前例のない愛情である。こうした思想をこれからも中国は永く承継していくであろう。

2. 中国は防衛的な国防政策を遂行している。中国は平和を愛する国であり、防衛的な国防政策を堅持し、軍事同盟や軍備競争には参加していない。勢力圏を求めず、海外に軍事基地を設けず、他のいかなる国にも兵卒を派遣し、駐留させてはいない。また、他国の領土を侵略し占領しようとしたことはない。確かに、中越戦争や中印国境戦争など数度にわたる自衛的な反撃戦においては、敵軍を壊滅するために敵国に進入したことはあるが、戦争終結後には即時に撤退した。さらに、中国は国連安全保障理事会の常任理事国であるが、この立場を利用して政治的・軍事的に、あるいは経済的に他国を抑圧したり侵略したりしたことはない。中国は核兵器を持っているが、決して先制使用はしない。非核保有国に対して核兵器を使用することはないし、核兵器を威嚇の手段として脅威を与えるこ

ともしない。中国は戦争政策や拡張政策に反対しており、将来強大になったとしても永遠に覇を唱えることはない。あくまでも世界と地域の平和と安定を守っていく。

3. 中国は、国情と国際情勢の変化に対応するために軍事費を適度に増加させたが、全体としては小規模なままである。中国は世界最多の人口を抱え、国土面積は世界で三番目に広く、2万2000キロの国境線と1万8000キロの海岸線を有している。中国の統一はまだ実現されておらず、安全をめぐる環境も比較的複雑であるため、軍事費の適度の増額は避けられない。とはいえ、2006年度の国防予算はドルに換算して約302億ドルである。中国の国土面積は日本の26倍、人口は11倍であるにもかかわらず、それは日本の防衛費の3分の2に相当する額にすぎない。

4. 中国の人民は19世紀の半ばごろからおよそ1世紀もの間、欧米やアジアの帝国主義の侵略と侮辱を受けており、その苦しみと悲慘さを身にしみて感じている。それゆえ、同じような経験を他国に強いたり、その国民を蹂躪したりすることはない。歴史的に見ても中国にはそうした前科はない。したがって中国は決して日本を自国の一つの省にすることは絶対にはないのである。そのような意図が中国にはあると考えている人は常識を持たないか、何か下心を持っているかのどちらかである。

5. 中国は960万平方キロの国土面積と13億の人口を有している。これほどまでに大きな国を管理し、建設するのは並大抵のことではない。その意味でも、外国を侵略し、その領土を手

しようなんてまったく想像できないのである。

6. さらに、中日両国は今や利益共有関係にあり、それは分離不可能なレベルにまで達している。もし中国が日本を攻めれば、中国自身も多大な損害を被るはずである。両国が戦争すれば共倒れは避けられない。

以上の六つの理由から見て、中国が日本の脅威にはならないことを十分に説明できるのではないだろうか。

一部の中国人が抱く日本に対する疑念についてだが、私から見れば、日本が再び軍国主義を復活させ、中国をもう一度侵略することは、そう簡単なことではない。世界は変わったし、中国も変わった。そして日本国民には、第二次世界大戦中に多大な損害を受けたという教訓もある。戦後、平和憲法を制定して目まぐるしい変化を見せた。またアメリカも、特に東アジア各国もそれを許さないだろう。確かに、今の日本において、軍国主義を復活させようとする勢力はまだ存在する。私たちは警戒心を高め、それを防がねばならない。

繰り返そう。今日の世界において中日両国には、平和的に共存し、ともに繁栄していくしか道はない。和すれば双方に利があり、戦えば双方に傷つく。これは歴史のまとめである。今後、中日両国は不信と疑念を解消し、相互理解を深めていかなければならない。両国関係をさらに前進させ、発展させていくべきである。

今後いかにして崇高な目標を実現するか

それでは、今後どのようにして関係を深めればよいのだろうか。昨年(2005)の10月8日と今年の4月11日に公表された中日共同プレス発表は、今

後両国が戦略的互惠関係を構築し、平和共存と世代友好、互惠協力、そして共同发展という崇高な目標を実現すべく努力することを誓った。では、いかにしてこれらの目標を実現していけばよいのだろうか。私からすれば、以下のことを両国は行うべきである。

1. 一番重要なのは実行である。中日共同声明をはじめとする三つの政治文書は、両国関係を処理するにあたっての原則や政策、方法をすべて決めている。問題はこれらを厳守するかどうか、実行するかどうかである。特に歴史問題と台湾問題はその厳守と実行が求められていると言えよう。言必信、行必果。これは、35年前に中日国交正常化交渉が成功裏に終わった際に、周恩来総理が田中角栄首相に言った言葉である。言は必ず信あり、行いは必ず果たす。これに対し田中首相は、信は万事のもとと答えた。これは、国交を回復したときに両国の指導者が交わした約束であり、両国がともに守るべきものである。

2. 両国とも、平和的に発展する道を堅持し、社会体制とイデオロギーの違いを越えて互惠に基づく協力関係を進展させるべく努力する。中日両国は強い相互補完関係にあり、経済面でも貿易面でも重要なパートナーとなっている。今後ともこの傾向を保ち、省エネルギーや環境保護、気候変動、金融、情報通信技術、知的財産権保護などの分野を中心にその関係を強化していく必要がある。

3. 両国間に存在する、そして今後出現するかもしれない具体的な利益問題、意見の相違、争いに関しては、中日共同声明と平和友好条約の

諸原則に則り、共通の利益を拡大し、相違点を縮小し、会談と協議を通して適切に処理する。いますぐ処理できない問題に対してはしばらく棚上げし、双方の条件が成熟された後で処理する。

4. 国際問題や地域問題に対する協調と協力関係を強化する。朝鮮半島の非核化を実現すること、東アジアの一体化を推進すること、および世界の平和と安定、そして発展のために積極的な貢献を行うことが必要である。これと同時に、両国関係のさらなる改善に向けて努力する。

5. 民間交流(文化交流や学術交流、青少年の交流や都市間の交流など)を強化し、相互理解と信頼関係を構築する。

6. マスメディアも、両国間で取り交わされた文書の精神に基づいて、客観的かつ公正な報道を心がけるべきである。

私は中日関係の未来を楽観的に見ている。新しく首相に就任した福田康夫氏は、新外相・高村正彦氏と同様、幅広い国際的視野を持ち、隣国との関係を重視して靖国神社に参拝しないことを明言している。これは、日本が隣国との関係を改善するうえで有利な状況にあることを意味しており、中日関係のさらなる発展にもプラスとなる。私は心から中日関係が新しい局面を迎えることを期待する。両国政府とそれぞれの国民がたゆむことなく努力すれば、先に挙げた崇高な目標は必ず実現できるものと確信している。それを実現するために、私は皆さんとともに努力していきたい。(2007年9月下旬)